

SBI国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

2025年2月28日基準

追加型投信／国内／株式

運用実績

基準価額

10,854円

前月末比

▲523円

純資産総額

7.94億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
※設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）	387	48.8%
SBI中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF（適格機関投資家専用）	383	48.3%
現金等	22	2.8%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
8.54%	-4.60%	-4.89%	-2.82%	-2.96%	24.20%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと計算した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第1期	第2期	第3期	-	-	設定来累計
決算日	2022/4/25	2023/4/25	2024/4/25	-	-	
分配金	0円	0円	0円	-	-	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンドF F（適格機関投資家専用）

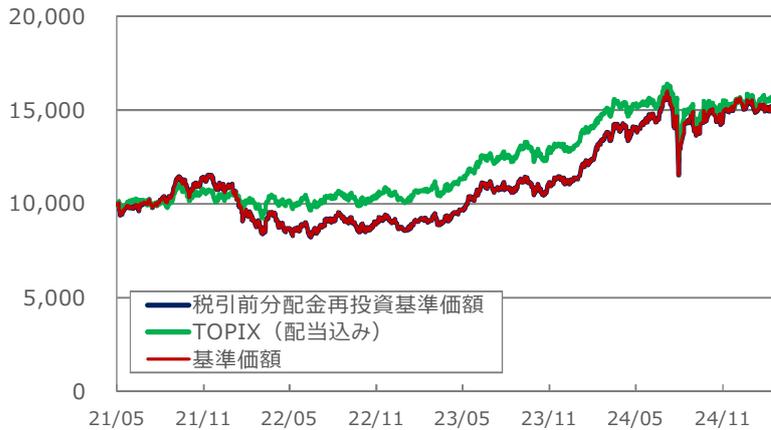
※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、同一銘柄に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移

(円/ポイント)



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

基準価額

14,418円

前月末比

-895円

資産別構成比率

株式 97.0%

現金等 3.0%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

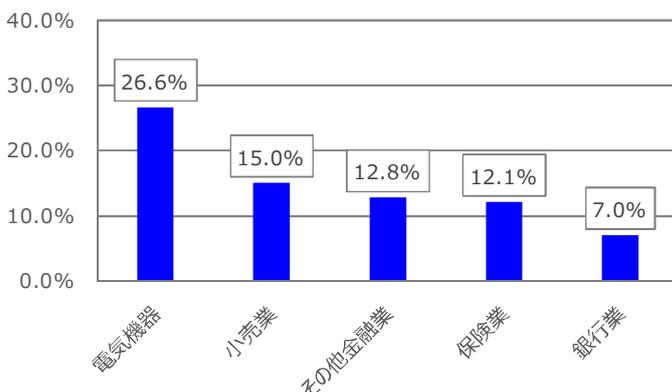
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
44.18%	-5.84%	-4.58%	-1.89%	7.18%	59.92%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	13.4%
2 オリックス	その他金融業	12.2%
3 ソニーグループ	電気機器	9.1%
4 日立製作所	電気機器	7.5%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7.0%

組入銘柄数

23銘柄

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F（適格機関投資家専用）

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

当月、当ファンドのパフォーマンスは、前月末比5.84%の下落となり、参考指数であるTOPIX（配当込み）の同3.79%の下落を2.05%下回りました。当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、ソニーグループ、ルネサスエレクトロニクスなどでした。一方、マイナスに影響した銘柄は、セブン&アイ・ホールディングス、リクルートホールディングスなどでした。

2月27日、セブン&アイ・ホールディングスは創業家によるMBO非上場化スキームの検討が打ち切りになったと発表しました。理由は「当社買収に関する正式提案に必要な資金調達の見込みが立たなくなった」というものです。

このニュースを受けて同社株価は急落しました。しかし、当ファンドでは従来と変わらず同社株に対してポジティブな見方を継続しています。

その主な理由は、Alimentation Couche-Tard社（カナダ）からの買収提案は引き続き検討中であることです。Alimentation Couche-Tard社によって提案されている買収価格は1株\$18.19（前月末時点の為替レート換算で約2,700円）であり、現在の同社株価はこれを大きく下回っています。

買収の実現には、仮に同社が提案を受け入れたとしても、独占禁止法上や経済安全保障・外国為替及び外国貿易法（外為法）上のいくつかの障害があるとされています。しかし、買収スキームの調整次第では、これらの問題点をクリアできる可能性は十分あると考えられます。また独占禁止法に関しては、米国における両社の市場シェア合計は10%台前半に過ぎません。米国のWalmart社やAmazon社などを含めた広義の小売業界でみればシェアはさらに小さく、同規制が問題になるリスクは小さいように思えます。

そもそもAlimentation Couche-Tard社による買収が本当の脅威でなければ、創業家によるMBO提案は起きえなかった話です。もし規制上の理由（外為法に関する懸念は2024年8月ごろよりすでに取り沙汰されていました）などで海外企業による買収実現が到底ありえないのなら、2024年11月（Alimentation Couche-Tard社による最初の提案から3か月後）の時点で、わざわざ非上場化計画を企てる必要もなかったでしょう。もし創業家が「このままだと外国企業に飲み込まれてしまうので、より高い価格を提示して救済をしないと」と考えたのだとしたら、MBO計画が頓挫した現在、特別委員会の立場としてはAlimentation Couch-Tard社への買収提案に合意することが最も矛盾のない結論になるはずです。

とはいえ、何らかの理由で買収案が成立することなく、同社が単独で事業を継続していく可能性も十分あります。この場合、目先は短期筋による失望売りから株価はさらに下落する可能性も否定できません。しかし当ファンドでは、買収観測が報道された当初から2024年8月運用コメントで述べたように「仮にAlimentation Couche-Tard社による買収が破談になったとしても、現状の株価水準で新たな買い手が現れる可能性が高く、株価下値リスクは大きく抑えられると期待している」との考えを一貫して持っています。また、今回の件によって同社に買収妙味があることは明確となりました。

今後新たな買い手が現れた場合も、社内取締役から独立している特別委員会が中立的な視点に立って、株主利益のために動くことが期待されます。これは同社の歴史上、画期的な出来事です。同社は本買収提案以前もAlimentation Couche-Tard社から2回ほど同様の提案を受けているようです。近年では2020年に接触されていますが、残念ながら同事実は当時対外的に発表されることなく提案は却下されました。既存株主が知られることなく、当時の株価よりも高い買収金額で売却する機会を与えられなかったのは由々しき問題でした。

しかし、日本におけるコーポレート・ガバナンス改革や米国のアクティビストValueAct社からのプレッシャーなどもあり、同社は2022年5月によりやく独立社外取締役が過半数を占める体制へ移行しました。翌2023年3月には独立社外取締役のみで構成される戦略委員会が設置され、資本収益性面で非効率なグループ体制を見直す動きもできました。同年8月には経済産業省が「企業買収における行動指針」を発表しました。これらの「外的圧力」があったからこそ、会社側には劇的な変化が起きているのです。

また同社が単独で事業継続するなら、経営陣はかつてのような緩慢な経営努力では既存株主は許さないでしょう。会社側の危機感は相当なものであることは想像に難くありません。経営スピードは格段に上がると思います。

逆説的ですが、当ファンドでは買収成立によって短期的な投資リターンを顕在化させてしまうよりも、むしろ今回をきっかけに同社が「まとも」に経営されることで長期でより大きなリターンを実現するほうが賢明であるとも考えています。それはやはりコンビニビジネス自体が小売業として資本収益性が高く、キャッシュフローを潤沢に生む「魅力的なビジネス」であることに尽きます。Alimentation Couche-Tard社や米国の競合企業であるCasey's General Stores社、Murphy USA社などの長期業績推移、ひいては株価成長率がそれを裏付けています。そして同社の潜在市場は未だ寡占化余地が膨大な米国市場だけでなく、欧州、中東、アジア、オセアニアなど空白地域が多く残されているからです。言うまでもなく、これらのポテンシャルは一連の買収価格の提案では考慮されていないのです。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

基準価額

8,175円

前月末比

-601円

資産別構成比率

株式 97.1%

現金等 2.9%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

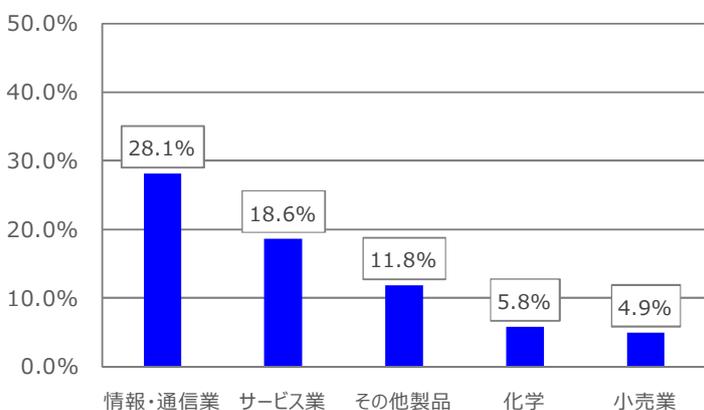
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-18.25%	-6.85%	-8.84%	-7.95%	-15.14%	-3.82%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したもとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 前田工織	その他製品	3.9%
2 トランザクション	その他製品	3.8%
3 トーカ	金属製品	3.7%
4 ジャパンエレベーターサービスホールディングス	サービス業	3.7%
5 エムアップホールディングス	情報・通信業	3.6%

組入銘柄数

51銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

(運用概況)

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比▲6.85%の下落となりました。

2月の国内株式市場は、月初から米国の関税政策の報道を受けて日経平均で1,000円以上の下落となり、その後関税の適用時期を延期すると上昇するなど、米国の関税政策が株価に大きな影響を与える展開となっていました。国内の動向としては、企業の良好な決算発表が株価を支える一方で、インフレの高止まりから日銀の追加利上げ観測が強まり、長期金利が上昇し、為替が円高傾向となり、日本株の上値を抑える要因となりました。月末には米国の弱い経済指標により景気悪化懸念から米国株が下落すると、日経平均株価は37,000円台まで下落し、月間でマイナスとなりました。

日本株は、月初、トランプ大統領がメキシコ、カナダ、中国に対して追加の関税を賦課するとの報道から、日経平均株価で1,000円以上の下落となり、その後、トランプ大統領がメキシコ、カナダへの関税適用時期の延長を発表すると上昇するなど、米国の関税政策が株価に大きな影響を与える展開が続きました。国内の動向としては、10-12月期の決算発表が行われましたが、事前予想を上回る好決算を発表した企業が多く、株価の下支え要因となる一方、インフレの高止まりによる日銀の早期利上げへの警戒感から、長期金利は約15年ぶりに1.4%台となり、為替市場は円高傾向を強め、株価の上値を抑える要因となりました。この動きを受けて、植田日銀総裁が「金利が急激に上昇する際には、機動的に国債買い入れを増額」と発言したことで、長期金利はやや落ち着きを取り戻しました。その後、2月26日には注目のエヌビディアの決算が発表されましたが、好決算にもかかわらず株価の反応は鈍く、むしろ米国の消費者信頼感指数などの弱い経済指標により、景気悪化懸念が広がり米国株が下落すると、日本株も半導体株を中心に下落し、月末28日の日経平均株価は37,155.50円で終えました。

大型株では、洗濯機などの家電が好調で好決算を発表したパナソニックホールディングスや、ゲーム事業が牽引して好決算を発表したソニーグループ、ゲームやプラモデルなどの人気により好決算を発表したバンダイナムコホールディングスなど、いずれも好決算の発表で上昇しました。一方で、AI半導体向けの投資が活発化したことで、ディスコや東京エレクトロンなど半導体関連は好決算を発表しましたが、これまでの上昇から利食い売りに押されて下落しました。

東証33業種別では海運業、その他製品、鉄鋼業、電気・ガス業が上昇し、精密機器、サービス業、機械がマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが▲3.82%、日経平均株価▲6.11%、東証グロース市場250種指数(旧東証マザーズ指数)が0.48%となりました。

*以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

(今後の見通し)

1998年設立の米「Google(グーグル)」の登場により検索エンジンでのインターネット検索が一般化し、社名をもじって「ググる」と呼ばれるようになりましたが、24年後の2022年には、生成AI(人工知能)の一種である『Chat GPT(チャット・ジー・ピー・ティー)』が一般公開されました。今後は、このような生成AIが私たちの生活に浸透し、インターネット体験を変化させていくことが見込まれます。

その具体例として昨年来話題を集めているのが、生成AIを活用した検索エンジン『Perplexity AI(パープレキシティ エーアイ)』です。この検索エンジンは、既に1日の質問数が世界で2,000万回に達するほど利用されています。『Perplexity AI』は、単なるキーワード検索ではなく、ユーザーの質問に対して直接的かつ具体的な回答を生成AIで提示するのが特徴です。従来の検索では、複数のウェブページを閲覧して欲しい情報を確認した上で、集めた情報を整理する必要がありました。しかし、『Perplexity AI』はそのプロセスを簡略化し、情報源を引用しながら回答を提供することで、より迅速かつ正確な情報収集を可能にしています。また、英語が苦手な人でも、指示すれば英語のページを翻訳した形で回答を返してくれます。このような検索の在り方が、「パープレキシティで調べる=パブる」と呼ばれるほど幅広く普及するかまだ分かりませんが、少なくともビジネスの分野では情報収集や調査のコストが大きく下がることが期待できるでしょう。

AIが事実に基づかない情報を生成する可能性もあるため、生成AIツールを実務プロセスに定着させるにはまだ課題が残りますが、少なくとも「実務に使える精度ではないから使わない」と考える組織と、「このように業務のやり方を調整すれば使える」と考え行動を改善する組織では、今後生産性に差が出てくるのが予想されます。これはボトムアップ調査によるファンド運用を行う私共も例外ではなく、企業分析のための情報収集やその整理といった日常的作業の生産性をAI検索の活用によって大きく向上させる余地があるでしょう。一方、インターネット上にある情報の収集やその整理・加工のハードルが下がることで、今後はこれまで以上に、収集後の分析や、企業との直接面談によって感じられる空気感も統合した情報を生み出すことへの付加価値が相対的に高まるのではないのでしょうか。引き続き、当社では投資判断の付加価値を高めることを意識しながら、企業との継続的な面談や調査分析を行い、ファンドの成長に向けて注力してまいります。

前田工織(7821)

今月は「混ぜる会社」を標榜し、国内外のインフラを支える企業グループとして、成長を続ける「前田工織」をご紹介します。福井県を本社とする同社は、繊維業が盛んであった1918年に機織業として創業しましたが、繊維の技術を土木に活用することに大きな可能性を見出した前田会長が、1972年に株式会社化したのが始まりです。現在の主力事業であるソーシャルインフラ事業は、土木・農水産業に関連する製品の製造販売を手掛けており、特に土木関連は盛土・地盤補強、河川・海洋工事関連、コンクリート構造物補修・補強など、その用途は多岐に渡っています。

さらに同社の特徴を示す言葉として挙げられるのがM&A(企業の合併・買収)です。2000年以降、地方のモノづくり企業を対象とするM&Aを積極的に実施し、生産現場の改善、適切な設備投資の実施、経営数値の見える化、経営人材の提供といった同社流のテコ入れ策を実施し、経営状態を改善してきました。その典型的な成功例は2013年に買収した「BBSジャパン」(自動車用鍛造ホイールメーカー)であり、今やインダストリーインフラ事業というもう1つの事業の柱を支える存在となっています。加えて、買収した企業間の技術融合にも取り組んでおり、例えば農地に獣害対策関連製品(金網や電気柵)を提供する「未来のアグリ」は「前田工織」の繊維技術を活用して小動物対策の製品を開発しています。同じく「未来のアグリ」が手掛ける水産物の陸上養殖用施設には、防災・レジャー用テントの製造を手掛ける「未来テクノ」の厚物縫いの技術が活用されています。

日本の国内インフラは高度成長期に集中的に整備されたため、一斉に老朽化の懸念が高まっています。そのインフラを支え、地域社会の発展を支える企業となることを目指し、同社は業容の拡大に邁進しています。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
 - ・原則として3 ヶ月に1 回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
 - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
 - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

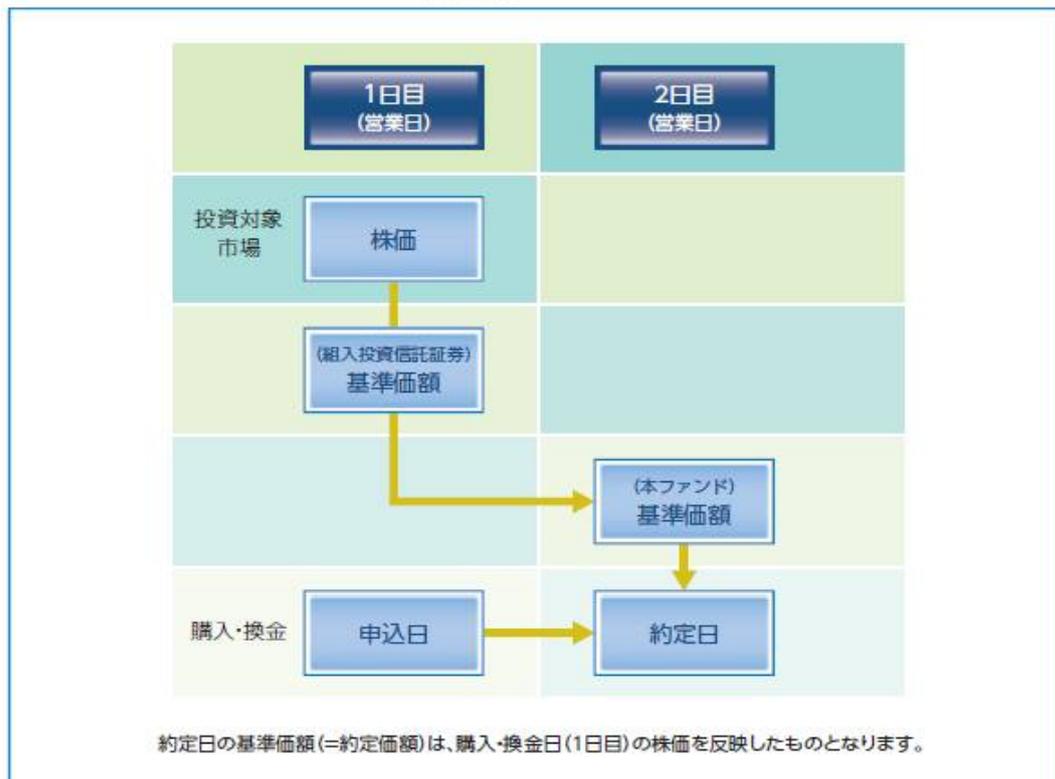
リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

基準価額算出のイメージ



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が1億口を下回るようになった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
	投資対象とする投資信託証券の信託報酬	年0.858%（税込）程度
	実質的な負担*	年1.496%（税込）程度
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。	

* 本ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 ^{※1}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○		
マネックス証券株式会社 ^{※2}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
株式会社SBIネオトレード証券 ^{※3}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※3 株式会社SBIネオトレード証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。